

令和 7 年 5 月 3 1 日 公表

第 1 3 0 回

令和 6 年度（下半期）財政状況書



まえがき

この「財政状況」は、市民のみなさんに市の財政状況をお知らせすることによって、市財政の実態と市の諸施策についてご理解をいただき、市勢の発展についてご協力をお願いするために、毎年2回定期的に公表を行っているものです。

今回は、令和6年度下半期の財政状況及び令和7年度当初予算について、その概要を説明いたします。

※ 財政状況書は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況書の作成及び公表に関する条例（昭和29年江津市条例第42号）に基づき公表するものです。

目 次

I 令和6年度予算の状況

1 一般会計の予算	1 頁
2 一般会計予算の執行状況	5 頁
3 特別会計予算の執行状況	6 頁
4 市民負担の状況	6 頁
5 市債（長期借入金）及び一時借入金の状況	7 頁
6 債務負担行為の状況	8 頁
7 繰越明許費等	9 頁

II 令和7年度当初予算の概要

1 予算編成の方針	10 頁
2 予算規模	14 頁
3 一般会計の歳出予算	15 頁
4 一般会計の歳入予算	18 頁
5 債務負担行為	19 頁
6 特別会計	20 頁

I 令和6年度予算の状況

1. 一般会計の予算

令和6年度一般会計予算は、3月31日専決補正後で、第1表及び2表のとおり18,754,571千円となり、令和5年度3月31日専決補正後予算との比較では、402,128千円 2.2%の増となっています。

予算配分については、「第2期江津市版総合戦略」に基づき、これまで推進してきた人口減少対策に関する各種施策の総仕上げと位置付けるとともに、「スマートシティ江津推進構想」に基づくDXの推進に引き続き重点をおきました。

以上のような方針により当初予算を編成した後、早急に措置が必要なものについて補正を行いました。

(1) 歳 出

【10月9日専決補正予算（第4号）】

10月9日専決補正予算（第4号）については、衆議院議員選挙執行経費として20,429千円の増額補正を行いました。

【11月15日専決補正予算（第5号）】

11月15日専決補正予算（第5号）については、11月2日に発生した大雨被害に対する復旧費として、現年発生農業用施設災害復旧事業2,800千円、現年発生林道災害復旧費3,700千円、現年発生農地災害復旧事業12,502千円、現年発生公共土木施設災害復旧事業40,024千円の増額により、総額59,026千円の追加補正を行いました。

【12月補正予算（第6号）】

12月補正（第6号）については、ふるさと寄付金の寄付額増の見込みに伴う積立金や事務費、都市下水路排水ポンプ設置工事費、西部統合小学校建設事業等、総額591,106千円の増額補正を行いました。

【12月18日補正予算（第7号）】

12月18日補正予算（第7号）については、給与改定に伴う人件費の計上等により、総額で70,940千円の増額補正を行いました。

【1月10日専決補正予算（第8号）】

1月10日専決補正予算（第8号）については、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業により、総額118,728千円の増額補正を行いました。

【3月補正予算（第9号）】

3月補正（第9号）については、決算見込みによる事業費の減額等により、総額520,017千円の減額補正を行いました。

【３月３１日専決補正予算（第１０号）】

３月３１日専決補正（第１０号）は、主に歳入の確定に伴う補正として、総額 265,198 千円の増額補正となりました。

（２）歳 入

歳入については、市税、地方交付税、国庫支出金、市債等の確定に伴って補正を行い、最終予算額は 18,754,571 千円となっています。

第 1 表

令和 6 年度予算款別補正状況

(単位：千円)

款 別	6年度当初		10月9日専決 予算額	11月15日専決 予算額	12月補正 予算額	12月18日補正 予算額	1月10日専決 予算額	3月補正 予算額	3月31日専決 予算額	小 計	現年予算額	繰越予算額	合計（最終）	構成比
	予算額	構成比 %												
1 議 会 費	139,792	0.8				813				813	138,451		138,451	0.7
2 総 務 費	2,712,890	14.7	20,429		243,046	29,522		△ 62,526	375,981	606,452	3,484,485	102,372	3,586,857	18.0
3 民 生 費	5,703,230	30.9			42,464	14,974	118,728	△ 138,735	△ 37,058	373	5,722,951	42,762	5,765,713	28.9
4 衛 生 費	2,112,323	11.4			412	4,420		△ 97,749		△ 92,917	1,348,934	802,741	2,151,675	10.8
5 労 働 費	36,736	0.2				455				455	37,191		37,191	0.2
6 農 林 水 産 業 費	1,422,178	7.7			△ 79,495	3,492		△ 11,510	△ 72,985	△ 160,498	1,285,376	38,029	1,323,405	6.6
7 商 工 費	199,972	1.1			3,013	1,409				4,422	252,970	10,007	262,977	1.3
8 土 木 費	1,753,958	9.5			131,802	6,805		△ 21,955	△ 840	115,812	1,907,998	126,406	2,034,404	10.2
9 消 防 費	677,361	3.7						△ 6,288		△ 6,288	671,073	19,588	690,661	3.5
10 教 育 費	1,702,352	9.2			249,864	9,050		△ 187,126	100	71,888	1,786,152	7,294	1,793,446	9.0
11 災 害 復 旧 費	300	0.0		59,026				5,872		64,898	106,082	20,750	126,832	0.6
12 公 債 費	2,002,908	10.8								0	2,002,908		2,002,908	10.1
13 予 備 費	10,000	0.1								0	10,000		10,000	0.1
歳 出 合 計	18,474,000	100.0	20,429	59,026	591,106	70,940	118,728	△ 520,017	265,198	605,410	18,754,571	1,169,949	19,924,520	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは合致しない場合があります。

第 2 表

令和 6 年度歳入予算款別補正状況

(単位：千円)

款 別	6年度当初		10月9日専決 予算額	11月15日専決 予算額	12月補正 予算額	12月18日補正 予算額	1月10日専決 予算額	3月補正 予算額	3月31日専決 予算額	小 計	現年予算額	繰越予算額	合計(最終)	構成比
	予算額	構成比 %												
1 市 税	2,720,914	14.7						△ 22,000		△ 22,000	2,698,914		2,698,914	13.5
2 地 方 譲 与 税	171,100	0.9							7,021	7,021	178,121		178,121	0.9
3 利 子 割 交 付 金	2,000	0.0							128	128	2,128		2,128	0.0
4 配 当 割 交 付 金	10,000	0.1							6,768	6,768	16,768		16,768	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	0.1							10,960	10,960	20,960		20,960	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	45,000	0.2							5,605	5,605	50,605		50,605	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	530,000	2.9							29,373	29,373	559,373		559,373	2.8
8 環 境 性 能 割 交 付 金	9,000	0.0							1,843	1,843	10,843		10,843	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	13,000	0.1							88,282	88,282	101,282		101,282	0.5
10 地 方 交 付 税	6,160,000	33.3		30,457	42,323	70,940		257,031	405,735	806,486	6,966,486		6,966,486	35.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,000	0.0								0	2,000		2,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	105,358	0.6		3,000				△ 3,784		△ 784	107,464		107,464	0.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	208,322	1.1			522			550		1,072	209,394		209,394	1.1
14 国 庫 支 出 金	2,367,601	12.8		4,669	45,617		118,726	△ 52,218	△ 18,599	98,195	2,585,011	192,444	2,777,455	13.9
15 県 支 出 金	1,401,440	7.6	20,423	5,000	△ 84,564			△ 38,977	△ 12,724	△ 110,842	1,297,560	11,394	1,308,954	6.6
16 財 産 収 入	15,630	0.1			435			930		1,365	16,995		16,995	0.1
17 寄 付 金	403,500	2.2			201,055			5,200	△ 141,694	64,561	482,521		482,521	2.4
18 繰 入 金	1,380,497	7.5						△ 535,146	△ 1,700	△ 536,846	471,581		471,581	2.4
19 繰 越 金	10,000	0.1								0	604,837	97,911	702,748	3.5
20 諸 収 入	543,138	2.9	6		118		2	61,623		61,749	687,954		687,954	3.5
21 市 債	2,365,500	12.8		15,900	385,600			△ 193,226	△ 115,800	92,474	1,683,774	868,200	2,551,974	12.8
22 自 動 車 取 得 税 交 付 金		0.0								0	0		0	0.0
歳 入 合 計	18,474,000	100.0	20,429	59,026	591,106	70,940	118,728	△ 520,017	265,198	605,410	18,754,571	1,169,949	19,924,520	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは合致しない場合があります。

２．一般会計予算の執行状況

令和６年度一般会計予算の３月３１日現在の執行状況は、第３表のとおりです。このうち歳入歳出とも予算現額に対して執行率の低いものは、令和７年度に繰り越して執行されるもの及び出納閉鎖期限の５月末までに整理されるものです。

第 ３ 表 令和６年度一般会計予算執行状況

(単位：千円)

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入済額	収入割合 %	款 別	予算現額	支出済額	支出割合 %
1 市 税	2,698,914	2,670,183	98.9	1 議 会 費	138,451	133,967	96.8
2 地 方 譲 与 税	178,121	178,121	100.0	2 総 務 費	3,586,857	2,040,149	56.9
3 利子割交付金	2,128	2,128	100.0	3 民 生 費	5,765,713	5,006,110	86.8
4 配当割交付金	16,768	16,768	100.0	4 衛 生 費	2,151,675	1,926,202	89.5
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	20,960	20,960	100.0	5 労 働 費	37,191	35,915	96.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	50,605	50,605	100.0	6 農 林 水 産 業 費	1,323,405	616,398	46.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	559,373	559,373	100.0	7 商 工 費	262,977	236,145	89.8
8 環 境 性 能 割 交 付 金	10,843	10,843	100.0	8 土 木 費	2,039,617	1,341,433	65.8
9 地 方 特 例 交 付 金	101,282	101,282	100.0	9 消 防 費	690,661	612,221	88.6
10 地 方 交 付 税	6,966,486	6,966,486	100.0	10 教 育 費	1,793,446	1,365,403	76.1
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,000	1,539	77.0	11 災 害 復 旧 費	126,832	66,643	52.5
12 分 担 金 及 び 負 担 金	107,464	71,841	66.9	12 公 債 費	2,002,908	1,998,685	99.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	209,394	193,496	92.4	13 予 備 費	4,787	0	0.0
14 国 庫 支 出 金	2,777,455	2,247,181	80.9				
15 県 支 出 金	1,308,954	996,893	76.2				
16 財 産 収 入	16,995	14,849	87.4				
17 寄 付 金	482,521	465,480	96.5				
18 繰 入 金	471,581	0	0.0				
19 繰 越 金	702,748	702,748	100.0				
20 諸 収 入	687,954	321,165	46.7				
21 市 債	2,551,974	942,100	36.9				
合 計	19,924,520	16,534,041	83.0	合 計	19,924,520	15,379,271	77.2

3. 特別会計予算の執行状況

令和6年度特別会計予算の3月31日現在の執行状況は、第4表のとおりです。特別会計についても執行率の低いものは、令和7年度に繰り越して執行されるもの及び出納閉鎖期限の5月末までに整理されるものです。

第 4 表

令和6年度特別会計予算執行状況

(単位：千円)

会 計 名	予算現額	収入済額		支出済額	
		金 額	収入割合	金 額	支出割合
国民健康保険事業	3,084,528	2,620,782	85.0%	2,775,641	90.0%
国民健康保険診療所事業	1,627	297	18.3	1,223	75.2
後期高齢者医療事業	871,350	486,548	55.8	843,440	96.8
合 計	3,957,505	3,107,627	78.5	3,620,304	91.5

4. 市民負担の状況

市の財政は、市民の直接、間接の負担によってまかなわれていますが、このうち直接の負担となるものは、市税、分担金、使用料手数料等です。このうち市税の状況は、第5表のとおりです。

第 5 表

市民負担の状況

区分		令和6年度	令和5年度
予算額（千円）		千円 2,698,914	千円 2,790,038
内訳	市民税	998,502	1,030,854
	固定資産税	1,461,045	1,524,022
	市たばこ税	146,503	144,845
	その他の税	92,864	90,317
歳入全体に対する割合		13.5%	14.7%
市民1人当たりの市税負担額		128,661円	129,987円

５．市債（長期借入金）及び一時借入金の状況

（１）市債（長期借入金）

市債は、建設事業や災害復旧事業など適債事業の財源とするための長期借入金で、令和６年度の予算現額は第６表のとおりです。

第 ６ 表 市 債 額

（ 一 般 会 計 ）

（単位：千円）

区 分	予算現額	内 容
公 共 事 業 等 債	13,700	落石対策事業 13,700 (内繰越分 8,800)
災 害 復 旧 事 業 債	62,100	現年発生農業用施設災害復旧事業 2,300 (内繰越分 2,200) 現年発生公共土木施設災害復旧事業 55,400 (内繰越分 11,000) 現年発生農地災害復旧事業 1,900 現年発生林道災害復旧事業 2,500
教育・福祉施設等整備事業債 (一般補助施設整備等事業債)	100,400	農地耕作条件改善事業 16,900 (内繰越分 1,400) 防災集団移転促進事業 83,500 (内繰越分 200)
一 般 単 独 事 業 債 (緊急自然災害防止対策事業債 緊急防災・減災事業債 緊急浚渫推進事業債 公共施設等適正管理推進事業債)	110,400	災害関連緊急治山事業 11,900 公共施設等適正管理推進事業 10,100 緊急浚渫推進事業 10,000 急傾斜地崩壊対策事業 800 防災施設整備事業 3,000 (内繰越分 3,000) 消火栓整備事業 5,600 遠隔操作排水ポンプ設置事業 69,000
辺 地 対 策 事 業 債	33,400	有福温泉公衆浴場整備事業 1,900 リサイクル推進施設整備事業 3,000 林業専用道開設事業 25,600 橋梁長寿命化事業 2,900
過 疎 対 策 事 業 債	2,209,900	過疎対策事業（ソフト） 99,500 市民センター整備事業 2,800 地域コミュニティ交流センター整備事業 3,300 生活交通バス整備事業 9,800 江津ひと・まちプラザ整備事業 4,200 高齢者生活福祉センター事業 2,300 保育所等整備事業 74,000 地域医療支援対策事業 100,000 (内繰越分 100,000) エコクリーンセンター整備事業 692,600 (内繰越分 692,600) (浜田地区広域行政組合負担金) 汚泥共同処理施設周辺整備事業 14,700 不燃物処理場整備事業 45,500 (内繰越分 7,000) 農道整備事業 12,300 ライスセンター再編整備事業 393,300 地場産業振興センター改修事業 5,700 (内繰越分 5,700) 風の国施設整備事業 2,800 公共施設等適正管理推進事業 34,900 (内繰越分 1,200) 市道敬川試験場線側溝改良事業 20,900 (内繰越分 2,000) 橋梁長寿命化事業 38,600 (内繰越分 16,100) 通学路整備事業 64,200 (内繰越分 300) 公園長寿命化事業 23,800 (内繰越分 9,500) 東高浜市街地整備事業 37,600 石見海浜公園整備事業(県営) 11,200 防災集団移転促進事業 75,900 中央公園整備事業 25,200 大規模改修事業(小学校) 92,300 学校建設事業 267,500 大規模改修事業(中学校) 47,000 (内繰越分 7,200) 学校給食費 8,000
臨 時 財 政 対 策 債	22,074	
計	2,551,974	

（２）一時借入金

一時借入金は、予算に定められた歳出予算を執行するうえで、一時的に現金の不足を生じたときに短期間の借入を行って支出するもので、令和６年度中の一時借入金の状況は第７表のとおりであり、借り入れは行っていません。

第 ７ 表 一時借入金の状況

（一般会計）

（単位：千円or％）

月別	借 入				返 済		借入残高
	借入先	件数	金額	年利率	件数	金額	
							0
計			0			0	0

６．債務負担行為の状況

債務負担行為は、市が将来財政負担をすることになるものについて、各事項ごとに期間と限度額を定めるもので、その内容には将来の財政負担がすでに決まっているものと損失が生じた場合に定めた限度額の範囲内で補償するものとがあります。１０月９日専決以降における債務負担行為は第８表のとおりであり、新たな債務負担行為は行っていません。

第 ８ 表 債務負担行為 （新規分）

（単位：千円）

事 項	期 間	限度額

7. 繰越明許費等

一般会計において、令和6年度予算を令和7年度に繰越して使用するための繰越明許費として第9表のとおり計上しています。

第 9 表 繰 越 明 許 費

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	事業名	限度額
2.総務費	1.総務管理費	普通財産管理費	7,907
		D X 推進事業	5,505
	3.戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	7,020
3.民生費	1.社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	118,728
6.農林水産業費	1.農業費	農地費	6,000
		ライスセンター再編整備事業	492,000
		人・農地ビジョン推進事業	8,354
		農林水産物直売所支援事業	3,000
		農地有効利用支援事業	3,267
		農地耕作条件改善事業	55,200
		計画策定等事業	8,858
		都野津畑地灌漑水路撤去事業	30,949
	2.林業費	林業専用道開設事業	45,000
7.商工費	1.商工費	観光費	3,200
8.土木費	2.道路橋梁費	道路維持補修事業	22,000
		市道敬川試験場線側溝改良事業	15,000
		橋梁長寿命化事業	11,000
		通学路整備事業	103,000
	5.都市計画費	地域景観形成促進事業	5,500
		景観改善推進事業	1,877
		都市公園管理事業	10,710
		公園施設長寿命化事業	2,400
		都市下水路管理費	80,000
		狭あい道路拡幅整備事業	10,000
		住環境整備事業	4,703
		防災集団移転促進事業	204,148
	6.住宅費	住宅管理事業	12,705
10.教育費	2.小学校費	西部統合小学校建設事業	231,943
11.災害復旧費	1.農林水産業施設災害復旧費	現年発生農業用施設災害復旧事業	2,000
		現年発生林道災害復旧事業	4,000
		現年発生農地災害復旧事業	13,345
	2.公共土木施設災害復旧費	現年発生公共土木施設災害復旧事業	55,000

Ⅱ 令和 7 年度当初予算の概要

1. 予算編成の方針

(1) 令和7年度地方財政対策の概要

国は、『経済財政運営と改革の基本方針 2024（令和6年6月21日閣議決定）』において、「我が国経済は、デフレから完全に脱却し、成長型の経済を実現させる千載一遇の歴史的チャンスを迎えている。」と位置付け、新たな経済ステージへと移行させていくために、物価上昇を上回る所得増加の定着や戦略的な投資による生産性の向上により、国民が豊かさと幸せを実感できる持続可能な経済社会を実現していくとしている。中長期的には「経済・財政新生計画」を掲げ、経済あつての財政との考え方のもと、生産性向上、労働参加拡大、出生率の向上を通じた潜在成長率の引き上げと社会課題の解決に重点を置き、経済財政運営に取り組むとした。

こうした状況を踏まえ、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額については、令和6年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとされ、総務省の概算要求の中で、地方交付税については約19.0兆円（対前年比+3,083億円、+1.7%）の要求となっている。

一方、島根県では、「第2期中期財政運営方針」（令和7年度～令和11年度）の中で、義務的経費の大半に自主財源が充てられている現状や、労務費や物価の上昇に伴う行政経費の増加等から、財政状況は依然として厳しい状況にあるとし、毎年度財源不足が生じる見通しを立てている。このため、スクラップ・アンド・ビルドの徹底や行政の効率化・最適化の推進等の取組を継続することにより、島根創生を推進するための事業費の確保と健全な財政運営の両立に取り組むとしている。

(2) 本市の行財政状況

令和5年度普通会計決算において、「財政健全化判断比率」の4指標はいずれも基準内数値となっており、現在抱える負債の大きさを示す将来負担比率は53.6%（前年比14.4ポイント減）となるなど一定の改善は見られるものの、類似団体と比較しても依然高い水準にある。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は96.2%（前年比3.5ポイント増）となり、硬直的な財政状況が続いている。

こうしたなか、「第6次江津市総合振興計画後期基本計画」及び「第3期江津市版総合戦略」の策定期間を迎えている。これまで取り組んできた人口減少対策を始めとする各種施策の総括を行うとともに、新たな時代の潮流に対応するための見直しを行い、令和8年度までを期間とする「第6次行財政改革（スマートシティ江津推進構想）」に基づく取り組みと合わせ、持続可能な市政運営を実現していかなければならない。

（３）令和７年度予算編成について

令和７年度においては、本市の特性や地域資源を活かした協働のまちづくりを推進していくという「江津市総合振興計画」の趣旨のもと、最重要課題である人口減少対策を推進するために必要な施策、また、「スマートシティ江津推進構想」に基づくDXの推進に引き続き重点を置くものとする。

なお、予算要求における基本的な考え方は、次のとおりとする。

- ① 年間の総合予算を要求すること。
- ② 多額の不用額が生じないよう事業費を精査すること。
- ③ 歳入を適正に確保し、必要に応じて「ふるさと寄付金」を有効に活用すること。
- ④ 既存事業の点検を行い、事業の統廃合や業務効率化による省力化等を検討したうえで要求すること。
- ⑤ 新規事業については、企画会議等による詳細な検討後、中長期的に必要な歳出一般財源総額の推移を踏まえて予算要求を行うこと。

歳入、歳出の主なものは、次のとおりです。

①歳入について

市税については、市民税の34,632千円の増、固定資産税の61,337千円の増等により、総額で103,227千円の増額となっています。

国庫支出金は、社会資本整備総合交付金 125,280千円増、児童手当交付金 96,279千円増等により、総額で341,474千円の増額となっています。

県支出金は、強い農業づくり総合支援交付金の280,186千円減、公立学校情報機器整備事業費補助金 58,593千円増等により、総額で158,376千円の減額となっています。

繰入金は、減債基金繰入金 200,000千円増、財政調整基金繰入金 82,203千円増等により、昨年度より90,946千円増となり、基金を多く取り崩して予算編成をしています。

市債については、ライスセンター再編整備事業 467,000千円減、エコクリーンセンター整備事業 346,100千円減等により、総額で648,600千円の減額となっています。

(単位 千円or%)

費 目	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較増減	増減率%
			増減額	伸率
市 税	2,824,141	2,720,914	103,227	3.8
	市民税（個人） 17,614千円増、市民税（法人） 17,018千円増、固定資産税 61,337千円増			
地方譲与税	170,000	171,100	△ 1,100	△ 0.6
	地方揮発油譲与税 1,100千円減			
利子割・配当割 株式譲渡所得割交付金	22,000	22,000	0	0.0
法人事業税交付金	45,000	45,000	0	0.0
地方消費税交付金	530,000	530,000	0	0.0
環境性能割交付金	9,000	9,000	0	0.0
地方特例交付金	13,500	13,000	500	3.8
地方交付税	6,280,000	6,160,000	120,000	1.9
交通安全対策特別交付	2,000	2,000	0	0.0
分担金及び負担金	95,416	105,358	△ 9,942	△ 9.4
	私立保育所保育料 1,647千円減、農地耕作条件改善事業分担金 6,160千円減			
使用料及び手数料	206,023	208,322	△ 2,299	△ 1.1
	生活バス使用料 1,412千円増、住宅使用料 1,220千円減、一般廃棄物処理手数料 1,410千円減			
国庫支出金	2,709,075	2,367,601	341,474	14.4
	社会資本整備総合交付金 125,280千円増、児童手当交付金 96,279千円増、道路局所管補助金 82,821千円増 新しい地方経済・生活環境創生交付金 14,982千円減、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 70,052千円減			
県支出金	1,243,064	1,401,440	△ 158,376	△ 11.3
	公立学校情報機器整備事業費補助金 58,593千円増、森林環境保全整備事業補助金 33,000千円増 参議院議員選挙執行経費 24,313千円増、子ども等医療費助成事業補助金（医療費） 14,873千円増 団体営農地耕作条件改善事業交付金 24,600千円減、強い農業づくり総合支援交付金 280,186千円減			
財産収入	35,821	15,630	20,191	129.2
	減債基金運用収入 6,490千円増、立木売却収入 3,953千円増、地域振興基金運用収入 3,168千円増			
寄付金	613,351	403,500	209,851	52.0
繰入金	1,471,443	1,380,497	90,946	6.6
	減債基金繰入金 200,000千円増、財政調整基金繰入金 82,203千円増 地域振興基金繰入金 43,016千円減、公共施設等整備管理基金繰入金 151,065千円減			
繰越金	10,000	10,000	0	0.0
諸収入	754,266	543,138	211,128	38.9
	デジタル基盤改革支援補助金 193,707千円増、高齢者免許返納促進対策効果実証調査委託金 20,225千円増 公社造林受託事業収入 4,291千円減、島根県土木部建築住宅課納付金 4,678千円減			
市 債	1,716,900	2,365,500	△ 648,600	△ 27.4
	学校建設事業 120,500千円増、通学路整備事業 116,700千円増、地場産業振興センター改修事業 84,300千円増 地域医療支援対策事業 89,300千円減、大規模改修事業 90,200千円減 エコクリーンセンター整備事業 346,100千円減、ライスセンター再編整備事業 467,000千円減			
合 計	18,751,000	18,474,000	277,000	1.5

②歳出について

平成16年度に旧江津市と旧桜江町が合併して以来、現在までで人口は約7千人減少しています。この人口減少に歯止めをかけ、定住促進を図るため、限られた財源を最大限活用し、費用対効果を重視した施策を行っていく必要があります。令和7年度当初予算においては、最重要課題である「定住促進」の推進に加えて、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進に引き続き重点をおき、予算に盛り込んでいます。

(単位 千円or%)

費 目	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較増減	
			増減額	伸率
議会費	137,585	139,792	△ 2,207	△ 1.6
総務費	3,199,425	2,712,890	486,535	17.9
	自治体情報システム標準化・共通化事業 145,519千円増 元気!勇気!感動!ごうつふるさと基金積立金 108,256千円増、ふるさとづくり寄付金事業 95,075千円増 地域コミュニティ活性化事業 91,332千円増、DX推進事業 51,444千円増 小さな拠点づくり推進事業 18,336千円減、賦課徴収費 240,609千円減			
民生費	5,776,903	5,703,230	73,673	1.3
	高齢者福祉施設等整備事業 85,400千円増、児童手当扶助費 76,660千円増 国民健康保険事業特別会計繰出金 44,827千円増、浜田地区広域行政組合負担金 28,917千円増 児童支援事業 19,980千円増、定額減税調整給付金給付事業 60,187千円減 低所得者世帯支援給付金給付事業 82,417千円減、保育所費 84,706千円減			
衛生費	1,694,219	2,112,323	△ 418,104	△ 19.8
	予防接種事業 55,067千円増、不燃物処理場費 21,411千円減 地域医療支援対策事業 97,500千円減、浜田地区広域行政組合負担金 374,838千円減			
労働費	49,294	36,736	12,558	34.2
農林水産業費	713,489	1,422,178	△ 708,689	△ 49.8
	林業専用道開設事業 27,930千円増、物価高騰対策費 12,239千円増 都野津畑地灌漑水路撤去事業 23,753千円減、農地耕作条件改善事業 34,966千円減 ライスセンター再編整備事業 758,033千円減			
商工費	366,534	199,972	166,562	83.3
	地場産業振興センター運営事業 85,377千円増、物価高騰対策費 58,000千円増			
土木費	2,323,718	1,753,958	569,760	32.5
	通学路整備事業 280,500千円増、公園施設長寿命化事業 118,490千円増 道路橋梁総務費 81,099千円増、落石対策事業 59,800千円増 都市下水路管理費 19,482千円減、東高浜地区密集市街地整備事業 19,985千円減			
消防費	726,229	677,361	48,868	7.2
	広域消防事業 36,323千円増、消防施設整備事業 12,471千円増			
教育費	1,735,820	1,702,352	33,468	2.0
	仮称西部統合小学校建設事業 57,809千円増、学校給食費 18,597千円増 小学校管理費 13,774千円増、中学校教育振興費 10,913千円増、中学校教育施設整備事業 23,602千円減 小学校教育振興費 26,377千円減、小学校教育施設整備事業 95,638千円減			
災害復旧費	300	300	0	0.0
公債費	2,017,484	2,002,908	14,576	0.7
	長期債利子 16,640千円増、長期債元金 2,064千円減			
予備費	10,000	10,000	0	0.0
合 計	18,751,000	18,474,000	277,000	1.5

2. 予算規模

令和7年度の当初予算の規模は、第10表のとおりです。

令和6年度の一般会計予算総額は、18,474,000千円でしたが、令和7年度は18,751,000千円で、前年度当初予算との比較では277,000千円 1.5%の増額となっています。

また、特別会計を含めた予算総額は、22,628,211千円で、対前年比110,086千円 0.5%の増額となりました。

第 10 表

令和7年度予算総括表

単位:千円

会 計 別		令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較増減	増減率 (%)
一 般 会 計		18,751,000	18,474,000	277,000	1.5
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,009,141	3,172,377	△ 163,236	△ 5.1
	国民健康保険診療所事業	1,547	1,531	16	1.0
	後期高齢者医療事業	866,523	870,217	△ 3,694	△ 0.4
	小 計	3,877,211	4,044,125	△ 166,914	△ 4.1
合 計		22,628,211	22,518,125	110,086	0.5

3. 一般会計の歳出予算

(1) 性質別予算の状況

歳出予算が、どのような性質の経費であるかによって分類したものを性質別分類といい

- ・義務的経費：人件費や扶助費等
- ・投資的経費：普通建設事業費等
- ・その他の経費：物件費や維持補修費等

の3つに大別できます。この分類によって、どのような経済的機能を果たす経費が、どの程度支出されるかを知ることができます。令和7年度の状況は、第11表のとおりです。

●義務的経費

その支出が法令上または性質上義務づけられているものをいい、収入が減ったからといって容易に縮小することができない性格のもの、すなわち人件費、公債費及び扶助費を合わせたものをいいます。この経費の割合が低いほど財政の弾力性があり、高くなると財政の硬直度高まるとされています。

人件費は前年度当初予算と比較すると8.4%（203,076千円）の増、公債費は0.7%（14,576千円）の増となる一方、扶助費は1.4%（47,378千円）の減となりました。

●投資的経費

道路、河川、公園、の建設等のように、その経済効果が後年度まで継続し、社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費を合わせたものです。

普通建設事業費は、前年度当初予算と比較すると10.7%（257,552千円）の減となっています。

●その他の経費

物件費、維持補修費、補助費など合わせた経費であり、主なものは地域医療支援対策事業、水道事業・下水道事業への補助金等です。その他の経費の総額は、前年度当初予算と比較すると4.4%（364,278千円）の増となっています。

第 1 1 表

性質別歳出予算の状況

(単位 千円or%)

区 分		令和7年度 当初予算額	構成比	令和6年度 当初予算額	構成比	比較増減	
						増減額	伸率
義務的経費	人 件 費	2,623,398	14.0	2,420,322	13.1	203,076	8.4
	扶 助 費	3,318,212	17.7	3,365,590	18.2	△ 47,378	△ 1.4
	公 債 費	2,017,484	10.8	2,002,908	10.8	14,576	0.7
	小 計	7,959,094	42.4	7,788,820	42.2	170,274	2.2
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	2,154,348	11.5	2,411,900	13.1	△ 257,552	△ 10.7
	災 害 復 旧 事 業 費	300	0.0	300	0.0	0	0.0
	小 計	2,154,648	11.5	2,412,200	13.1	△ 257,552	△ 10.7
その他の経費	物 件 費	3,388,537	18.1	3,094,164	16.7	294,373	9.5
	維 持 補 修 費	389,669	2.1	280,834	1.5	108,835	38.8
	補 助 費 等	3,024,561	16.1	3,244,541	17.6	△ 219,980	△ 6.8
	積 立 金	323,297	1.7	199,297	1.1	124,000	62.2
	出 資 金	42	0.0	41	0.0	1	2.4
	貸 付 金	59,350	0.3	59,241	0.3	109	0.2
	繰 出 金	1,441,802	7.7	1,384,862	7.5	56,940	4.1
	予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
	小 計	8,637,258	46.1	8,272,980	44.8	364,278	4.4
合 計		18,751,000	100.0	18,474,000	100.0	277,000	1.5

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは合致しない場合があります。

(2) 目的別予算の状況

歳出予算が、どのような行政目的に使われるかを分類したものが目的別予算であり、この分類によって行政分野ごとの施策の水準や規模を知ることができます。

令和7年度の目的別予算の状況は、第12表のとおりです。民生費が5,776,903 千円(30.8%)で最も多く、次いで総務費 3,199,425 千円(17.1%)、土木費 2,323,718 円(12.4%)、公債費 2,017,484 千円(10.8%)の順になっています。伸び率では、商工費が83.3%の増、労働費が34.2%の増となりました。

第 12 表 目的別歳出予算の状況

(単位 千円or%)

款 別	令和7年度 当初予算額	構成比	令和6年度 当初予算額	構成比	比較増減	
					増減額	伸率
議 会 費	137,585	0.7	139,792	0.8	△ 2,207	△ 1.6
総 務 費	3,199,425	17.1	2,712,890	14.7	486,535	17.9
民 生 費	5,776,903	30.8	5,703,230	30.9	73,673	1.3
衛 生 費	1,694,219	9.0	2,112,323	11.4	△ 418,104	△ 19.8
労 働 費	49,294	0.3	36,736	0.2	12,558	34.2
農 林 水 産 業 費	713,489	3.8	1,422,178	7.7	△ 708,689	△ 49.8
商 工 費	366,534	2.0	199,972	1.1	166,562	83.3
土 木 費	2,323,718	12.4	1,753,958	9.5	569,760	32.5
消 防 費	726,229	3.9	677,361	3.7	48,868	7.2
教 育 費	1,735,820	9.3	1,702,352	9.2	33,468	2.0
災 害 復 旧 費	300	0.0	300	0.0	0	0.0
公 債 費	2,017,484	10.8	2,002,908	10.8	14,576	0.7
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	18,751,000	100.0	18,474,000	100.0	277,000	1.5

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは合致しない場合があります。

4. 一般会計の歳入予算

(1) 項目別予算の状況

歳入の予算を款別に見ると第13表のとおりで、地方交付税 6,280,000 千円(33.5%)が最も多く、次いで市税 2,824,141 千円(15.1%)、国庫支出金 2,709,075 千円(14.4%)の順になっています。

市税などの自主財源比率は、歳入の32.1%(6,010,461千円)と依然として低位に推移しています。人口減少に歯止めがかからない中、市税の増を見込むことは厳しく、地方交付税や市債などの依存財源に頼らざるを得ない状態が続いています。

第 13 表 歳入予算の状況

(単位 千円or%)

款 別	令和7年度 当初予算額	構成比	令和6年度 当初予算額	構成比	比較増減	
					増減額	伸率
市 税	2,824,141	15.1	2,720,914	14.7	103,227	3.8
地 方 譲 与 税	170,000	0.9	171,100	0.9	△ 1,100	△ 0.6
利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
配 当 割 交 付 金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	45,000	0.2	45,000	0.2	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	530,000	2.8	530,000	2.9	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	9,000	0.0	9,000	0.0	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	13,500	0.1	13,000	0.1	500	3.8
地 方 交 付 税	6,280,000	33.5	6,160,000	33.3	120,000	1.9
交通安全対策特別交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	95,416	0.5	105,358	0.6	△ 9,942	△ 9.4
使 用 料 及 び 手 数 料	206,023	1.1	208,322	1.1	△ 2,299	△ 1.1
国 庫 支 出 金	2,709,075	14.4	2,367,601	12.8	341,474	14.4
県 支 出 金	1,243,064	6.6	1,401,440	7.6	△ 158,376	△ 11.3
財 産 収 入	35,821	0.2	15,630	0.1	20,191	129.2
寄 付 金	613,351	3.3	403,500	2.2	209,851	52.0
繰 入 金	1,471,443	7.8	1,380,497	7.5	90,946	6.6
繰 越 金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
諸 収 入	754,266	4.0	543,138	2.9	211,128	38.9
市 債	1,716,900	9.2	2,365,500	12.8	△ 648,600	△ 27.4
合 計	18,751,000	100.0	18,474,000	100.0	277,000	1.5

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは合致しない場合があります。

(2) 市 税

歳入予算のうち市税は、2,824,141千円で歳入全体の 15.1%にあたります。前年度当初予算に比べて 103,227 千円(3.8%)の増となっています。

これを税目別に見ると第15表のとおりで、固定資産税が 1,528,774 千円で 54.1%を占め、次いで市民税 1,055,134 千円(37.4%)、市たばこ税などの順になっています。

第 14 表 税目別の状況

(単位 千円or%)

税 目	令和7年度 当初予算額	構成比	令和6年度 当初予算額	構成比	比 較 増 減	
					増減額	伸率
市 民 税	1,055,134	37.4	1,020,502	37.5	34,632	3.4
固 定 資 産 税	1,528,774	54.1	1,461,045	53.7	67,729	4.6
軽 自 動 車 税	90,854	3.2	89,905	3.3	949	1.1
市 た ば こ 税	145,684	5.2	146,503	5.4	△ 819	△ 0.6
入 湯 税	3,695	0.1	2,959	0.1	736	24.9
合 計	2,824,141	100.0	2,720,914	100.0	103,227	3.8

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは合致しない場合があります。

5. 債務負担行為

債務負担行為は、市が将来財政負担をすることになるものについて、各事項ごとに期間と限度額を定めるもので、その内容に将来の財政負担がすでに決まっているものと損失が生じた場合に定めた限度額の範囲内で補償するものとがあります。

今年度予算で新たに定めた債務負担行為は、第15表のとおりです。

第 15 表 債務負担行為 (新規分)

(単位:千円)

事 項	期 間	限度額
江 津 市 土 地 開 発 公 社 資 金 債 務 保 証	令和7年度以降返済年度まで	江津市土地開発公社が金融機関から借受ける資金300,000千円以内について償還期限到来後、金融機関が弁済を受けなかった元利合計額(遅延利息を含む。)に相当する額。

6. 特別会計

地方自治法第209条第2項により設置している特別会計は、特定の事業を行うために特定の歳入をもって特定の歳出に充てるもので、国民健康保険事業特別会計など3会計があり、総額3,877,211千円を計上しています。

特別会計の会計別内容は、第16表のとおりです。

第 16 表

特別会計の会計別予算額

(単位 千円)

会 計 名	予算額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	市債	その他	
国 民 健 康 保 険 事 業	3,009,141	2,266,540		807	741,794
国 民 健 康 保 険 診 療 所 事 業	1,547			381	1,166
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	866,523			833,434	33,089
合 計	3,877,211	2,266,540	0	834,622	776,049